



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 岡田 喜久男 TEL 045-201-6655
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,199	6.9	1,314	29.0	1,316	28.7	889	29.2
2021年3月期第3四半期	11,415	0.4	1,019	58.9	1,022	58.3	688	59.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 870百万円 (32.2%) 2021年3月期第3四半期 658百万円 (57.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	76.68	—
2021年3月期第3四半期	70.62	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	11,502	9,194	79.9	791.86
2021年3月期	11,217	8,615	76.8	745.35

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,194百万円 2021年3月期 8,615百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	12.50	—
2022年3月期	—	17.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.50	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

本日(2022年1月28日)発表の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円

3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期第2四半期末の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	6.9	1,700	24.4	1,700	24.1	1,150	22.8	99.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

本日(2022年1月28日)発表の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,412,992株	2021年3月期	12,412,992株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	802,334株	2021年3月期	854,614株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,589,370株	2021年3月期3Q	9,743,297株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
受注及び販売の実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続く中、ワクチン接種率の上昇や感染拡大防止策等の効果による新規感染者数の減少に伴い、政府や地方自治体における各種規制が緩和され、個人消費に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、感染力の強い新たな変異株の世界的な拡大に対する懸念や資源価格の高騰など、国内景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、コロナ禍に伴いテレワークやリモート会議等を活用した業務の進め方が定着しつつあるなか、デジタルトランスフォーメーション(DX)^{*}関連への投資需要の拡大及び導入の促進が期待されております。

このような経営環境の下、当社グループは、「中長期経営計画 C⁴ 2022」の経営戦略に基づき、重点顧客を中心に受託開発事業(コアビジネス)の拡大に取り組んだほか、金融機関向けや新規エンドユーザーの開拓においてDX案件を積極受注するとともに、DX関連である企業向けの業務自動化サービスの提供に注力いたしました。また、プロジェクトリーダー(PL)の育成、品質管理力及び開発力の強化を軸に、体質強化への継続的な投資を実施いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症に関する各種規制が緩和された以降も、継続して社内におけるテレワーク実施率目標を定めるなど、引き続き、当社グループ社員をはじめ事業関係者の健康と安全確保を最優先し、事業活動を継続いたしました。

その結果、連結売上高は12,199百万円(対前年同四半期増減率6.9%増)、営業利益は1,314百万円(同29.0%増)、経常利益は1,316百万円(同28.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は889百万円(同29.2%増)となりました。

また、サービス分野別の売上高については、システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行及びその他の陸運業界向け案件が拡大したことなどにより、4,864百万円(対前年同四半期増減率5.7%増)と増加に転じました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、流通及びその他の警備業界向け案件を中心に、継続受注に注力したことなどにより、7,335百万円(同7.7%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の業種別売上高は、7ページに記載のとおりであります。

(※) デジタルトランスフォーメーション(DX) : 企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,502百万円となり、前連結会計年度末(11,217百万円)と比較して285百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が479百万円、売掛金が172百万円、仕掛品が65百万円それぞれ増加するなど流動資産合計が768百万円増加した一方、長期定期預金の流動資産への振替を行ったことにより、固定資産合計が483百万円減少したことです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,308百万円となり、前連結会計年度末(2,602百万円)と比較して294百万円減少しました。主な要因は、冬季賞与の支給により賞与引当金が342百万円減少した一方、買掛金が64百万円増加するなど流動負債合計が301百万円減少したことです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,194百万円となり、前連結会計年度末(8,615百万円)と比較して579百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益889百万円を計上した一方、剰余金の配当348百万円の支払により利益剰余金が541百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期など、引き続き不透明な状況ですが、当第3四半期連結累計期間の実績及び第4四半期連結会計期間の見通しを踏まえ、通期の業績予想を改めて精査した結果、当期の売上高は、前回発表予想の水準を確保する見通しです。

一方、利益面につきましては、流通向けを始めとする非金融向け案件を中心に、引き続き生産性の向上による売上総利益の増加が見込めることなどから、前回発表の通期連結業績予想数値を上回る見通しとなりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361	6,840
売掛金	2,339	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,511
仕掛品	25	90
その他	64	116
流動資産合計	8,789	9,557
固定資産		
有形固定資産	153	133
無形固定資産	60	46
投資その他の資産		
長期預金	1,100	600
その他	1,117	1,168
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,215	1,765
固定資産合計	2,428	1,945
資産合計	11,217	11,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	710
未払法人税等	352	218
賞与引当金	665	324
役員賞与引当金	33	25
その他	609	727
流動負債合計	2,305	2,004
固定負債		
退職給付に係る負債	288	294
その他	9	9
固定負債合計	297	304
負債合計	2,602	2,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	703
利益剰余金	7,561	8,102
自己株式	△327	△308
株主資本合計	8,589	9,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
退職給付に係る調整累計額	24	6
その他の包括利益累計額合計	26	8
純資産合計	8,615	9,194
負債純資産合計	11,217	11,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,415	12,199
売上原価	9,171	9,702
売上総利益	2,244	2,497
販売費及び一般管理費	1,225	1,183
営業利益	1,019	1,314
営業外収益		
雑収入	7	5
営業外収益合計	7	5
営業外費用		
雑損失	3	3
営業外費用合計	3	3
経常利益	1,022	1,316
税金等調整前四半期純利益	1,022	1,316
法人税等	334	427
四半期純利益	688	889
親会社株主に帰属する四半期純利益	688	889

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	688	889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
退職給付に係る調整額	△29	△18
その他の包括利益合計	△30	△19
四半期包括利益	658	870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	870
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び連結子会社は、従来は、受注制作のソフトウェア開発について、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を採用しておりました。これを、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の実績を示すと、次のとおりであります。

①受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	5,248	22.0	1,198	21.2
システム・メンテナンスサービス	7,500	13.3	1,434	26.5
合計	12,748	16.7	2,633	24.0

(注) 1. 受注高は「受注管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。

2. 受注高については、前連結会計年度まで、個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、個別契約の締結時に計上することに変更いたしました。対前年同四半期増減率につきましては、変更後の計上基準により算定した前年同四半期数値に基づき算定しております。

②販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	4,864	5.7
システム・メンテナンスサービス	7,335	7.7
合計	12,199	6.9

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	1,754	15.4
	証券	299	△7.9
	保険	4,215	△0.5
	クレジット	2,149	2.6
金融小計		8,418	3.0
非金融	公共	552	△34.5
	流通	815	42.8
	その他	2,414	32.1
非金融小計		3,781	16.7
合計		12,199	6.9